

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **私立幼稚園補助金(連合会補助金)**

[0154]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 私立幼稚園連合会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 研修事業を支援することにより、幼稚園教職員の資質向上を図るほか、広報活動を支援することにより、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらう
	(事務事業の内容、やり方、手段) 研修、広報等、連合会活動のための補助金を交付する。
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	加盟幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標2	加盟幼稚園の教職員数	人	134	163.5	159	159
活動指標1	補助金額	千円	500	500	700	500
活動指標2						
成果指標1	研修会参加人数	人	130	130	130	130
成果指標2	配布したパンフレットの数	部	94,108	94,108	94,108	90,000
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	500	500	700	500
正職員人件費(B)		千円	1,254	1,245	1,209	1,222
総事業費(A) + (B)		千円	1,754	1,745	1,909	1,722

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 700千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	幼児数の減少とともに総園児数は減少傾向。ただし3歳児の園児は横ばいか微増傾向。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

各幼稚園が共同で研修会や情報交換の場を設定することは、単独で実施するより効率的かつ効果的である。全体の活動を支援することは、公立幼稚園をもたない江別市の行政の役割として妥当である。かつ、行政との連携の中で、窓口的役割を担っていることから適当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市全体の幼稚園のレベルアップは、すなわち幼児教育全体の向上となる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

現状維持ではあるが、予定通り

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小 なし

理由・
 根拠は？

幼稚園、保育園、学校、市などで幼児教育推進協議会を設置し、機関連携など側面からのバックアップも行っている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

当該事務事業にかかる所要時間はさほど多くない。各園単独での補助を削減する中、さらに全体組織である連合会への補助削減は難しい。